2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名　株式会社 ウィル　　上場取引所　東
コード番号　3241　URL https://www.wills.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　真次
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 友野　泉　TEL 0797-74-7272

半期報告書提出予定日　2025年8月8日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有　(8月下旬に開示予定)
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	6,485	17.6	554	39.8	494	42.7	332	62.3
2024年12月期中間期	5,515	10.7	396	1.4	346	△2.8	205	△14.7

(注) 包括利益　2025年12月期中間期　332百万円　(62.3%)　2024年12月期中間期　205百万円　(△14.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	28.81	―
2024年12月期中間期	17.92	17.86

(注) 2025年12月期第2四半期(中間期)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	14,431	5,077	35.2
2024年12月期	15,335	4,964	32.4

(参考) 自己資本　2025年12月期中間期　5,077百万円　2024年12月期　4,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	0.00	―	19.00	19.00
2025年12月期	―	0.00			
2025年12月期(予想)			―	19.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,076	6.5	1,214	8.4	1,092	7.2	739	4.2	64.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	11,548,000 株	2024年12月期	11,548,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	113 株	2024年12月期	66 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	11,547,898 株	2024年12月期中間期	11,442,846 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトの投資家情報 (https://www.wills.co.jp/ir/) にて8月下旬に開示を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当中間期の経営成績の概況 …… P. 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… P. 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 …… P. 5
中間連結包括利益計算書 …… P. 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等の注記） …… P. 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 9
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格をはじめとした物価高の継続に加え、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策による各国への影響等により、経済全体の先行きは依然として不透明な状況となりました。

不動産関連業界におきましては、日本銀行の政策転換に伴い住宅ローン金利が緩やかに上昇しているものの、金利動向に対する先高観を背景とした購買需要が下支えとなり、住宅需要は堅調に推移いたしました。なお、営業エリアにおける当中間期の中古住宅の成約件数は、兵庫県・大阪府で前年同期比26.0%増加（近畿レインズ調べ）、愛知県で同25.4%増加（中部レインズ調べ）、東京都で同30.0%増加（東日本レインズ調べ）となりました。

このような経営環境のなかで当社グループにおきましては、フィービジネスとリフォームの連携強化（収益面）、開発分譲事業の推進（事業規模の拡大）など、ワンストップ体制のシナジー最大化戦略に注力することで、持続的成長と高収益な事業基盤の強化に取り組みました。

まず、流通事業において、自社サイトをはじめとしたネット集客の強化が奏功し、住宅を購入されるお客様の来店件数が前年同期比13.7%、成約件数は同10.3%それぞれ増加いたしました。併せて、ワンストップサービスの事業起点となる流通事業での中古物件の取扱件数が同13.5%増加した結果、収益性の高い「フィービジネスとリフォーム」の業績も堅調に推移いたしました。また、開発分譲事業において、関西圏を中心に自社分譲物件等の販売が堅調に推移しており、戸建プロジェクトの引渡戸数が当初計画を上回ったことにより、売上高を牽引いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,485百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益554百万円（同39.8%増）、経常利益494百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益332百万円（同62.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

流通事業におきましては、2025年より６店舗体制となった東京圏（東京23区）を中心に成約件数が伸び、流通事業全体の成約件数が購入に関して前年同期比10.3%、売却に関して同9.8%それぞれ増加いたしました。また、手数料単価においても購入が同5.5%、売却が同6.9%それぞれ上昇し、営業利益率が向上いたしました。この結果、売上高は1,821百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は475百万円（同26.6%増）となりました。

リフォーム事業におきましては、流通店舗に来店されたお客様に対して、住宅購入の検討段階から積極的に同席しリフォームを提案する営業戦略が奏功する等、請負契約件数が前年同期比11.3%、請負契約単価が同6.4%それぞれ増加し、第２四半期末の受注残高は726百万円（同42.9%増）となりました。一方で、営業エリア拡大に伴う人員増加やオフィス移転拡張等の費用が発生しております。この結果、売上高は1,107百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は185百万円（同6.7%減）となりました。

開発分譲事業におきましては、大阪府池田市をはじめとした複数の分譲地の販売が順調に進捗する等、自社分譲物件等の契約件数が前年同期比29.6%増加いたしました。一方、一部の分譲地に関して販売価格を見直し、在庫回転率の向上に努めました。この結果、売上高は3,414百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は149百万円（同6.0%減）となりました。

賃貸事業におきましては、商業施設（兵庫県宝塚市）において、昨年11月に新規テナントが開業したことにより入床率が向上し、賃料収入も増加いたしました。また、同施設において新規テナント契約が完了しており、今年11月にオープンを予定しております。この結果、売上高は118百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失９百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

不動産取引派生事業におきましては、流通事業と開発分譲事業の取扱件数増加により、住宅ローン事務代行手数料の売上高が前年同期比9.5%増加いたしました。そのようななか、火災保険料単価の高い新築戸建（自社分譲物件）の販売件数も増加し、損害保険代理店手数料が同14.3%増加いたしました。また、紹介商品群の強化や紹介単価向上施策が奏功し、引越しや家具等の各種紹介業務の売上高が同107.1%増加しております。その結果、売上高は112百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は52百万円（同67.5%増）となりました。

その他の事業におきましては、経営コンサルティング業務を行う「ウィルスタジオ」において、新卒採用コンサルティングを中心に受注件数は堅調に推移しているものの、過去最高の受注件数となった昨年上半期には及ばず、前年同期比で減収減益となりました。この結果、その他の事業の売上高は132百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は34百万円（同12.0%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より903百万円減少し、14,431百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より868百万円減少し、8,793百万円となりました。主な要因といたしましては、販売用不動産の仕入れや造成等により現金及び預金が1,003百万円、自社分譲物件等の販売が進捗したことにより棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）が113百万円それぞれ減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が171百万円、その他が76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より34百万円減少し、5,605百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産合計が46百万円、無形固定資産合計が１百万円それぞれ減少した一方で、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が14百万円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債の残高は、前連結会計年度末より868百万円減少し、5,760百万円となりました。主な要因といたしましては、新築戸建をはじめとした自社分譲物件の販売等に伴い１年内返済予定の長期借入金が229百万円、１年内償還予定の社債が200百万円、短期借入金が176百万円、未払法人税等が152百万円、その他が116百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が７百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より149百万円減少し、3,593百万円となりました。主な要因といたしましては、金利動向を踏まえた長期借入金の新規調達の精査等により長期借入金が127百万円、社債が23百万円、それぞれ減少した一方で、その他が２百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末より113百万円増加し、5,077百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益を332百万円計上した一方で、2024年12月期の期末配当金を219百万円実施したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少し、1,312百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益494百万円に対し、自社分譲物件の販売等により棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）の減少115百万円、減価償却費63百万円、前受金の増加27百万円、仕入債務の増加７百万円によりそれぞれ資金が増加した一方で、法人税等の支払額274百万円、売上債権の増加171百万円、未払費用の減少79百万円、前渡金の増加52百万円、未払金の減少３百万円、その他72百万円によりそれぞれ資金が減少したことを主な要因として、52百万円の資金増加（前年同期は765百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円の資金がそれぞれ減少したことを主な要因として、72百万円の資金減少（前年同期は105百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自社分譲物件の販売等に伴う長期借入金の返済による支出572百万円、社債の償還による支出523百万円、配当金の支払額219百万円、短期借入金の純減少176百万円の資金がそれぞれ減少した一方で、社債の発行による収入294百万円、長期借入れによる収入215百万円の資金がそれぞれ増加したことを主な要因として、982百万円の資金減少（前年同期は341百万円の資金減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、「中古×リフォーム×ＦＰ」の契約件数が増加し、戸建プロジェクトの販売計画も堅調に推移しているものの、各国中央銀行の政策転換による金利上昇リスクや、国内外の政治動向に対する不確実性が不動産業界に与える影響等を保守的に勘案した結果、前回発表（2025年２月13日）予想を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316	1,312
受取手形、売掛金及び契約資産	869	1,041
販売用不動産	2,356	1,956
未成工事支出金	3,862	4,146
未成業務支出金	1	4
商品及び製品	12	12
その他	244	320
流動資産合計	9,662	8,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377	1,382
土地	3,148	3,151
信託建物	627	627
信託土地	699	699
その他	141	143
減価償却累計額	△957	△1,014
有形固定資産合計	5,036	4,989
無形固定資産		
のれん	4	－
その他	28	32
無形固定資産合計	33	32
投資その他の資産	569	583
固定資産合計	5,640	5,605
繰延資産	32	31
資産合計	15,335	14,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423	430
短期借入金	2,907	2,731
１年内償還予定の社債	947	747
１年内返済予定の長期借入金	1,135	906
未払法人税等	286	133
その他	927	810
流動負債合計	6,628	5,760
固定負債		
社債	1,235	1,212
長期借入金	2,413	2,286
その他	92	95
固定負債合計	3,742	3,593
負債合計	10,371	9,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	322	322
資本剰余金	242	242
利益剰余金	4,399	4,512
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,964	5,077
純資産合計	4,964	5,077
負債純資産合計	15,335	14,431

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	5,515	6,485
売上原価	4,651	5,466
売上総利益	864	1,019
販売費及び一般管理費	467	464
営業利益	396	554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	3	6
その他	3	3
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	29	39
その他	27	30
営業外費用合計	56	69
経常利益	346	494
税金等調整前中間純利益	346	494
法人税、住民税及び事業税	88	121
法人税等調整額	53	40
法人税等合計	141	162
中間純利益	205	332
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	205	332

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間純利益	205	332
中間包括利益	205	332
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	205	332

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	346	494
減価償却費	62	63
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息及び支払保証料	38	50
売上債権の増減額（△は増加）	△100	△171
棚卸資産の増減額（△は増加）	△574	115
前渡金の増減額（△は増加）	△112	△52
仕入債務の増減額（△は減少）	△78	7
未払金の増減額（△は減少）	15	△3
未払費用の増減額（△は減少）	59	△79
前受金の増減額（△は減少）	38	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△200	－
その他	△51	△72
小計	△556	377
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び保証料の支払額	△44	△52
法人税等の支払額	△164	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△13
無形固定資産の取得による支出	△2	△11
投資有価証券の取得による支出	－	△49
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	653	△176
長期借入れによる収入	243	215
長期借入金の返済による支出	△843	△572
社債の発行による収入	98	294
社債の償還による支出	△271	△523
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△227	△219
その他	7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△982
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,212	△1,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,818	2,316
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,606	1,312

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2024年１月１日　至 2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	流通	リフォーム	開発分譲	賃貸	不動産取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,410	1,003	2,770	0	84	5,270	133	5,403	－	5,403
その他の収益	－	－	－	112	－	112	－	112	－	112
外部顧客への売上高	1,410	1,003	2,770	112	84	5,382	133	5,515	－	5,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	143	－	－	－	296	2	299	△299	－
計	1,563	1,147	2,770	112	84	5,679	135	5,815	△299	5,515
セグメント利益又は損失（△）	375	198	159	△13	31	751	39	790	△394	396

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務（受託販売物件に関するものを除く）、受託販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	流通	リフォーム	開発分譲	賃貸	不動産取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,641	1,067	3,414	3	112	6,239	130	6,369	－	6,369
その他の収益	－	－	0	115	－	115	－	115	－	115
外部顧客への売上高	1,641	1,067	3,414	118	112	6,355	130	6,485	－	6,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	40	－	－	0	220	2	222	△222	－
計	1,821	1,107	3,414	118	112	6,575	132	6,707	△222	6,485
セグメント利益又は損失（△）	475	185	149	△9	52	854	34	888	△334	554

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務（受託販売物件に関するものを除く）、受託販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。